

2. 平成18年度補正予算の概要 (厚生労働省医政局)

(1)地域の小児科の医療機能の維持

小児初期救急センター施設・設備整備事業 3. 2億円

- 小児の軽症の救急患者について、従来の在宅当番医制や休日夜間急患センターに加えて、病院と連携し、その対応に当たる小児初期救急センターを整備することとし、施設・設備整備費用の一部を助成。

(2)小児科・産科の拠点病院づくりとネットワーク化

小児科・産科連携病院等病床転換施設・設備整備事業 2. 7億円

- 小児科・産科のネットワーク化のための連携病院の施設・設備整備費用の一部を助成。

(3)患者アクセスの支援

離島等患者宿泊施設施設・設備整備事業 1. 2億円

- 離島等アクセスが悪い地域の患者等が拠点病院などを利用するための患者宿泊施設の施設・設備整備費用の一部を助成。

(4)医療紛争の早期解決

産科無過失補償制度支援事業 1. 1億円

- 産科におけるいわゆる無過失補償制度の創設に向け、調査・制度設計等のための支援を行う。

(5)アスベスト対策

国立高度専門医療センター及び国立ハンセン病療養所におけるアスベスト対策経費 3. 6億円

- 労働安全衛生法施行令及び石綿障害予防規則の一部改正（平成18年9月1日施行）に伴うアスベスト含有の石綿等吹き付けが行われている建築物の撤去等に必要な経費。

3. 平成19年度税制改正の概要（医政局関係）

※…共同要望

安全・安心で質の高い医療の確保と国民の安全で健康な生活のための施策の推進

1 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実

(1) 医業経営の安定の確保

①社会医療法人に係る税制上の所要の措置

〔所得税、法人税、相続税、住民税、事業税〕

医療制度改革により創設される、地域において確保が困難な医療を提供する社会医療法人に係る税制上の所要の措置については、長期検討事項とされた。

*検討事項として以下のように記述された。

公益法人制度改革については、制度の詳細設計を踏まえ、平成20年中に予定される新制度施行までの間に、それに対応した税制上の措置を講ずる。

具体的には、新たな制度の下で公益性の認定を受ける法人の課税対象範囲、税率等について、公益的な事業活動が果たす役割の重要性に配慮しつつ適正な課税の確保を図る観点から、公益的な事業として行う事業の内容や営利競合の排除の必要性等を踏まえ、検討する。

また、公益性の認定を受ける法人やその寄附者等が寄附金税制の適用を受けるための要件、手続等のあり方を検討するとともに、認定NPO法人制度について、所要の検討を行う。

- ②社会保険診療報酬に係る非課税措置の存続 [事業税]
③医療法人の自由診療部分等に係る軽減税率の存続 [事業税]

現行の課税特例措置については、存続することとされた。

- ④助産師業に係る事業税の非課税措置の創設 [事業税]

個人の事業税の課税対象事業から助産師業を除外することとされた。

(2) 医業経営の近代化・効率化の促進

- ①医療用機器に係る特別償却制度の適用期限の延長 [所得税、法人税]
②医療安全に資する医療機器の導入に伴う特別償却制度の適用期限の延長 [所得税、法人税]

現行の課税特例措置について、2年間延長することとされた。

- ③平成12年医療法改正による改正後の構造設備基準に適合した病院等への建て替えに係る特別償却制度の適用期限の延長 [所得税、法人税]

現行の課税特例措置について、医療提供体制の整備に資するための基準を見直した上で、2年間延長することとされた。

2 その他

※①移転価格税制の改善

〔法人税〕

移転価格の適用によって生じる二重課税に伴う企業負担を軽減するため、二国間の調整が済むまでの間、納税を猶予する制度を導入することとされた。

※②産業活力再生特別措置法に係る税制上の特例措置の適用期限の延長

〔所得税、法人税、不動産取得税〕

事業革新設備の特別償却制度については、特別償却率を見直した上、2年間延長することとされた。

営業譲渡等により取得する不動産に係る特例措置の延長については、法案の内容を見て検討することとされた。

※③中小企業等基盤強化税制の適用期限の延長

〔所得税、法人税、住民税〕

現行の課税特例措置について、2年間延長することとされた。

5. 医療機能情報提供制度及び広告規制について

(1) 医療機能情報提供制度について

医療機能情報提供制度については、関係省令及び告示のパブリックコメント募集を終了したところであり、3月上旬に公布予定。また、省令及び告示の公布後に、都道府県向けの実施要領及び調査事項の用語を説明した通知を発出する予定。

(2) 広告規制について

(広告規制見直しの趣旨)

医業若しくは歯科医業又は病院若しくは診療所に関する広告（以下「医療に関する広告」という。）については、患者やその家族あるいは住民自身の決定を基本としつつ、正確な情報が提供されその選択を支援する観点から、従来の告示のように一つ一つの事項を個別に列記するのではなく一定の性質を持った項目群ごとにまとめて、「〇〇に関する事項」と規定するいわゆる「包括規定方式」を導入することにより、広告可能な内容を相当程度拡大したものである。

広告規制違反については、行政機関による報告徴収、立入検査及び広告の中止等の改善措置を命ずる規定（法第6条の8）を新設するとともに、命令に従わない場合に罰則を適用する制度（法第73条第3号）、すなわち間接罰の適用に移行（ただし、虚偽広告については、引き続き、直ちに罰則を適用できる制度（法第73条第1号）、すなわち直接罰の適用を維持）とするものである。

(広告可能な事項の基本的な考え方)

法又は広告告示により、医療に関する広告として可能とする事項は、患者の治療選択等に資する情報であることを前提とし、医療の内容等については、客観的な評価が可能であり、かつ事後の検証が可能な事項に限られるものである。

(禁止される広告)

内容が虚偽・誇大にわたる医療に関する広告等は、患者等に著しく事実と相違する情報を与え、適切な受診機会を喪失したり、不適切な医療を受けるおそれがあることから、禁止とするものである。

- ・虚偽広告。
- ・比較広告。
- ・誇大広告。
- ・公序良俗に反する内容の広告。
- ・広告を行う者が客観的な事実であると証明できない内容の広告。

(医療広告ガイドライン)

広告規制の制度改正の円滑な施行に資するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言として、医療広告ガイドラインを定める予定である。ガイドラインに沿った医療に関する広告の相談、指導等の業務の実施いただき、円滑な制度の運用に向けた御理解、御協力をお願いする。

広告規制についての医療法関連規定対応表

法律の規定(病院・診療所)	告示の項目案	現行の法令・告示	備考
一 医師又は歯科医師である旨		法一 医師又は歯科医師である旨	
二 診療科名		法二 次条第一項の規定による診療科名 法三 次条第二項の規定による診療科名	
三 病院又は診療所の名称、電話番号及び所在の場所を表示する事項並びに病院又は診療所の管理者の氏名		法四 病院又は診療所の名称、電話番号及び所在の場所を表示する事項	
四 診療日若しくは診療時間又は予約による診療の実施の有無		法六 診療日又は診療時間 告三十三 予約に基づく診察の実施	
五 法令の規定に基づき一定の医療を担うものとして指定を受けた病院若しくは診療所又は医師若しくは歯科医師である場合には、その旨		告一 保険医療機関又は特定承認保険医療機関である旨 告五 労災保険指定病院、労災保険指定診療所、労災保険二次健診等給付病院又は労災保険二次健診等給付診療所である旨 告六 母体保護法指定医である旨 告七 臨床研修指定病院、歯科医師臨床研修指定病院又は歯科医師臨床研修指定診療所である旨 告八 身体障害者福祉法指定医、更生医療指定病院又は更生医療指定診療所である旨 告九 精神保健指定医、精神保健指定病院又は応急入院指定病院である旨 告十 生活保護指定医、生活保護指定歯科医、生活保護指定病院又は生活保護指定診療所である旨 告十一 結核予防法指定病院又は結核予防法指定診療所である旨 告十三 養育医療指定病院、養育医療指定診療所、育成医療指定病院又は育成医療指定診療所である旨 告十五 戦傷病者特別援護法指定病院又は戦傷病者特別援護法指定診療所である旨 告十七 外国医師臨床研修指定病院又は外国歯科医師臨床研修指定病院である旨 告十八 原子爆弾被爆者医療指定病院、原子爆弾被爆者医療指定診療所、原子爆弾被爆者一般疾病医療取扱病院又は原子爆弾被爆者一般疾病医療取扱診療所である旨 告十九 特定感染症指定医療機関、第一種感染症指定医療機関又は第二種感染症指定医療機関である旨 告二十五 指定居宅サービス事業者又は指定介護療養型医療施設である旨	
六 入院設備の有無、第七条第二項に規定する病床の種別ごとの数、医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の従業者の員数その他の当該病院又は診療所における施設、設備又は従業者に関する事項		法七 入院設備の有無 告四十七 医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の従業者の員数及び患者数に対するこれらの従業者の配置割合 告四十八 病床数又は病室数 告五十六 病室、機能訓練室、談話室、食堂又は浴室に関する事項(医療の内容に関するものを除く。)	★医療機器→○(ただし、個別の販売名は×) ★映像、写真→○
七 当該病院又は診療所において診療に従事する医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の医療従事者の氏名、年齢、性別、役職、略歴その他のこれらの者に関する事項であつて医療を受ける者による医療に関する適切な選択に資するものとして厚生労働大臣が定めるもの	◎診療に従事する医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の医療従事者の氏名、年齢、性別、役職、略歴 ◎別に厚生労働大臣が定める研修体制、試験制度その他の事項に関する基準(※別紙参照)に適合するものとして厚生労働大臣に届け出た団体が行う医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の医療従事者の専門性に関する認定を受けた旨	法五 常時診療に従事する医師又は歯科医師の氏名 告四十五 医師又は歯科医師の略歴、年齢及び性別 告二十六 別に厚生労働大臣が定める研修体制、試験制度その他の事項に関する基準に適合するものとして厚生労働大臣に届け出た団体が行う医師及び歯科医師の専門性に関する認定を受けた旨	★研修→×
八 患者又はその家族からの医療に関する相談に応ずるための措置、医療の安全を確保するための措置、個人情報の適正な取扱いを確保するための措置その他の当該病院又は診療所の管理又は運営に関する事項		告三十四 休日又は夜間における診療の実施 告四十九 診療録を電子化している旨 告五十一 他の医師又は歯科医師の意見を求める患者に対する協力体制を確保している旨 告五十二 当該医療機関内に患者からの相談に適切に応じる体制を確保している旨 告五十三 当該医療機関内において症例を検討するための会議を開催している旨 告五十四 安全管理のための体制を確保している旨	

法律の規定(病院・診療所等)	告示の項目案	現行の法令・告示	備考
九 紹介することができる他の病院若しくは診療所又はその他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者の名称、これらの者と当該病院又は診療所との間における施設、設備又は器具の共同利用の状況その他の当該病院又は診療所と保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に関する事項		法八 紹介することができる他の病院又は診療所の名称 告五十五 共同利用をすることができる医療機器に関する事項 五十九 紹介することができる他の指定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護老人福祉施設、指定介護療養型医療施設又は介護老人保健施設の名称	
十 診療録その他の診療に関する諸記録に係る情報の提供、前条第三項に規定する書面の交付その他の当該病院又は診療所における医療に関する情報の提供に関する事項		法九 診療録その他の診療に関する諸記録に係る情報を提供することができる旨 告三十二 当該医療機関の情報の伝達の用に供する電気通信設備を識別するための記号 告五十 入院診療計画を導入している旨	
	◎保険診療	二十七 実施している治療の方法(健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法(平成六年厚生省告示第五十四号)又は老人保健法の規定による医療に要する費用の額の算定に関する基準(平成六年厚生省告示第七十二号)に規定するものに限る。)	
	◎評価療養及び選定療養	四十一 健康保険法第四十三条第二項の規定に基づき厚生労働大臣の定める療養(平成六年厚生省告示第二百三十六号)又は老人保健法第十七条第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める療養(平成六年厚生省告示第二百五十一号)に規定する療養の実施	
	◎分娩(保険診療に係るものを除く。)		
	◎自由診療のうち、診療報酬点数表に記載されているもの、評価療養又は選定療養(以下、「保険診療等」という。)と同一のもの。ただし、保険診療等を算定若しくは選択可能な医療機関又は当該医療機関と同等の医療機関が、自由診療を行う旨及び標準的な費用を併記する場合に限る。		
	◎自由診療のうち、薬事法の承認又は認証を受けた医療機器又は医薬品について、承認又は認証を受けた範囲を逸脱しない使用を行うもの。ただし、自由診療である旨及び標準的な費用を併記する場合に限る。		★医療機器・医薬品の販売名→×
十一 当該病院又は診療所において提供される医療の内容に関する事項(検査、手術その他の治療の方法については、医療を受ける者による医療に関する適切な選択に資するものとして厚生労働大臣が定めるものに限る。)		告十四 児童福祉法施行令(昭和二十三年政令第七十四号)第二十三条の二第二項第一号の医療の給付を行っている旨 告二十 昭和四十八年四月十七日衛発第二百四十二号厚生省公衆衛生局長通知「特定疾患治療研究事業について」による治療研究に係る医療の給付を行っている旨 告二十二 基本診療料の施設基準等(平成十六年厚生労働省告示第四十九号)に規定する基準に適合している保険医療機関として地方社会保険事務局長又は都道府県知事に届け出たものである旨 告二十三 特掲診療料の施設基準等(平成十六年厚生労働省告示第五十号)に規定する基準に適合している保険医療機関として地方社会保険事務局長又は都道府県知事に届け出たものである旨 告二十四 入院時食事療養の基準等(平成六年厚生省告示第二百三十八号)に規定する基準に適合している保険医療機関として地方社会保険事務局長に届け出たものである旨 告三十五 往診の実施 告三十六 在宅医療の実施 告三十七 訪問看護に関する事項	★治療方針→○ ★専門外来→×
	◎当該医療機関で行われた手術の件数(前号において厚生労働大臣が定めるものに限る。)	告二十八 当該医療機関で行われた手術の件数(健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法又は老人保健法の規定による医療に要する費用の額の算定に関する基準に規定するものに限る。)	
	◎当該医療機関で行われた分べんの件数	告二十九 当該医療機関で行われた分べんの件数	
	◎患者の平均的な入院日数	告三十 平均入院日数	
	◎在宅患者、外来患者又は入院患者の数	告四十六 患者数	
	◎平均的な在宅患者、外来患者又は入院患者の数		
	◎平均病床利用率	告六十三 平均病床利用率	
十二 当該病院又は診療所における患者の平均的な入院日数、平均的な外来患者の数又は入院患者の数その他の医療の提供の結果に関する事項であつて医療を受ける者による医療に関する適切な選択に資するものとして厚生労働大臣が定めるもの	◎治療結果に関する分析を行っている旨又は分析結果を提供している旨		★死亡率、治療率、術後生存率→×
	◎患者満足度調査を実施している旨又は実施結果を提供している旨		★患者の声、患者満足度そのもの→×

法律の規定(病院・診療所等)	告示の項目案	現行の法令・告示	備考
		法 十一 その他厚生労働大臣の定める事項	
	◎健康保険病院、健康保険診療所、社会保険病院又は社会保険診療所である旨	告 二 健康保険病院、健康保険診療所、社会保険病院又は社会保険診療所である旨	
	◎船員保険病院又は船員保険診療所である旨	告 三 船員保険病院又は船員保険診療所である旨	
	◎国民健康保険病院又は国民健康保険診療所である旨	告 四 国民健康保険病院又は国民健康保険診療所である旨	
		告 十二 救急医療を提供している病院又は診療所である旨	
	◎法令の規定に基づく事業又は国の通達に基づく事業を実施する病院又は診療所である旨	告 十六 公営医療機関である旨	★災害拠点病院→○ ★へき地医療拠点病院→○ ★総合周産期母子医療センター→○
		告 二十一 平成五年七月二十八日健医発第八百二十五号厚生省保健医療局長通知「エイズ治療の拠点病院の整備について」によるエイズ治療の拠点病院である旨	
	◎健康診査の実施	告 三十八 健康診査の実施	
	◎保健指導又は健康相談の実施	告 三十九 保健指導又は健康相談の実施	
	◎予防接種の実施	告 四十 予防接種の実施	
	◎薬事法(昭和35年法律第145号)第2条第16項に規定する治験に関する事項	告 四十二 薬事法(昭和三十五年法律第四百四十五号)第二条第七項に規定する治験に関する事項	
十三 その他前各号に掲げる事項のほか、これらに準ずるものとして厚生労働大臣が定める事項	◎介護老人保健施設又は医療法(昭和23年法律第205号)第42条第1項各号(第3号を除く。)に掲げる業務を専ら行うための施設であって、当該医療機関の同一敷地内に併設されているものの名称及び提供されるサービス	告 五十八 介護老人保健施設又は医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第四十二条第一項各号(第3号を除く。)に掲げる業務を専ら行うための施設であって、当該医療機関の同一敷地内に併設されているものの名称	
		告 四十三 費用の支払方法又は領収に関する事項	
	◎受診の便宜を図るためのサービス	告 四十四 入院患者に対して当該医療機関が提供する役務(医療の内容に関するものを除く。)及びそれに要する費用	★携帯電話を使用できる→○ ★インターネットに接続できる→○ ★通訳の配置→○
		告 五十七 対応することができる言語	
		告 六十 当該医療機関の施設内に設置された店舗等の名称及びその業務の種類	
		告 六十一 駐車設備に関する事項	
	◎開設者に関する事項	告 六十二 理事長の略歴、年齢及び性別	
	◎外部監査を受けている旨	告 六十四 外部監査を受けている旨	
	◎財団法人日本医療機能評価機構が行う医療機能評価の結果(個別の審査項目に係るものを含む。)	告 三十一 財団法人日本医療機能評価機構が行う医療機能評価の結果(個別の審査項目に係るものを含む。)	
	◎財団法人日本適合性認定協会の認定を受けた審査登録機関に登録している旨	告 六十五 財団法人日本適合性認定協会の認定を受けた審査登録機関に登録している旨	
	◎前各号に掲げるもののほか、都道府県知事の定める事項	告 六十六 前各号に掲げるもののほか、都道府県知事の定める事項	

法律の規定(助産所)	告示の項目案	現行の法令・告示	備考	
一 助産師である旨		法一 助産師である旨		
二 助産所の名称、電話番号及び所在の場所を表示する事項並びに助産所の管理者の氏名		法二 助産所の名称、電話番号及び所在の場所を表示する事項		
三 就業の日時及び予約に基づく業務の実施の有無		法四 就業の日時 告六 予約に基づく業務の実施		
四 入所施設の有無若しくはその定員、助産師その他の従業者の員数その他の当該助産所における施設、設備又は従業者に関する事項		法五 入所施設の有無		
五 当該助産所において業務に従事する助産師の氏名、年齢、役職、略歴その他の助産師に関する事項であつて医療を受ける者による医療に関する適切な選択に資するものとして厚生労働大臣が定めるもの	◎生活保護指定助産師	告一 生活保護指定助産師		
	◎受胎調節実地指導員	告二 受胎調節実地指導員		
	◎業務に従事する助産師の氏名、年齢、役職、略歴	法三 常時業務に従事する助産師の氏名 告四 助産師の略歴及び年齢		
六 患者又はその家族からの医療に関する相談に応ずるための措置、医療の安全を確保するための措置、個人情報の適正な取扱いを確保するための措置その他の当該助産所の管理又は運営に関する事項		告七 休日又は夜間における業務の実施		
		告十五 安全管理のための体制を確保している旨		
七 第十九条に規定する囑託する医師の氏名又は病院若しくは診療所の名称その他の当該助産所の業務に係る連携に関する事項				
八 助産録に係る情報の提供その他の当該助産所における医療に関する情報提供に関する事項		法六 助産録に係る情報を提供することができる旨		
		告五 当該助産所の情報の伝達の用に供する電気通信設備を識別するための記号		
九 その他前各号に掲げる事項に準ずるものとして厚生労働大臣が定める事項		法八 その他厚生労働大臣の定める事項		
	◎分べんの介助の実施	告八 分べんの介助の実施		
	◎自宅分べんの介助の実施	告九 自宅分べんの介助の実施		
	◎保健指導の実施	告十 保健指導の実施		
	◎訪問指導の実施	告十一 訪問指導の実施		
	◎健康検査の実施	告十二 健康検査の実施		
	◎当該助産所で行われた分娩の件数	告三 当該助産所で行われた分娩の件数		
	◎妊産婦数及びじよく婦数	告十四 妊産婦数及びじよく婦数		
	◎受診の便宜を図るためのサービス	告十三 費用の支払方法又は領収に関する事項		★通訳の配置一〇
		告十六 対応することができる言語		
		告十七 当該助産所の施設内に設置された店舗等の名称及びその業務の種類		
		告十八 駐車設備に関する事項		
	◎開設者に関する事項	告十九 理事長の略歴、年齢及び性別		
	◎外部監査を受けている旨	告二十 外部監査を受けている旨		
	◎財団法人日本適合性認定協会の認定を受けた審査登録機関に登録している旨	告二十一 財団法人日本適合性認定協会の認定を受けた審査登録期間に登録している旨		
◎患者満足度調査を実施している旨又は実施結果を提供している旨				

医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の医療従事者の専門性に関する広告について

【現行の告示】

厚生労働大臣が定める研修体制、試験制度その他の事項に関する基準（平成14年3月29日厚生労働省告示第159号）

医業若しくは歯科医業又は病院若しくは診療所に関して広告することができる事項第二十六号に規定する厚生労働大臣が定める研修体制、試験制度その他の事項に関する基準は、次の各号に掲げる基準とする。

- 一 学術団体として法人格を有していること
- 二 会員数が1000人以上であり、かつ、その8割以上が医師又は歯科医師であること
- 三 一定の活動実績を有し、かつ、その内容を公表していること
- 四 外部からの問い合わせに対応できる体制が整備されていること
- 五 医師又は歯科医師の専門性に関する資格（以下「資格」という。）の取得条件を公表していること
- 六 資格の認定に際して5年以上の研修の受講を条件としていること
- 七 資格の認定に際して適正な試験を実施していること
- 八 資格を定期的に更新する制度を設けていること
- 九 会員及び資格を認定した医師又は歯科医師の名簿が公表されていること

【改正案】

医療法施行規則第〇〇条に規定する厚生労働大臣が定める研修体制、試験制度その他の事項に関する基準は、次の各号に掲げる基準とする。

- 一 学術団体として法人格を有していること
- 二 会員数が1000人以上であること、かつ、その8割以上が認定に係る医療従事者であること
- 三 一定の活動実績を有し、かつ、その内容を公表していること
- 四 外部からの問い合わせに対応できる体制が整備されていること
- 五 認定に係る医療従事者の専門性に関する資格（以下「資格」という。）の取得条件を公表していること
- 六 資格の認定に際して、医師、歯科医師、薬剤師においては5年以上、看護師その他の医療従事者においては3年以上の研修の受講を条件としていること
- 七 資格の認定に際して適正な試験を実施していること
- 八 資格を定期的に更新する制度を設けていること
- 九 会員及び資格を認定した医療従事者の名簿が公表されていること